

交通政策審議会

主管省及び庶務担当部局課 国土交通省総合政策局総務課

電話番号 (03)5253-8254

ホームページ

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s301_kotsu01.html

根拠法令 国土交通省設置法第6条第1項

設置年月日 平成13年1月6日

所掌事務

1. 国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議すること
2. 上記の重要事項に関し、関係各大臣に意見を述べること
3. 交通政策基本法、観光立国推進基本法、全国新幹線鉄道整備法、海上運送法、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法、造船法、臨時船舶建造調整法、船員法、最低賃金法、船員災害防止活動の促進に関する法律、青少年の雇用の促進等に関する法律、勤労者財産形成促進法、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律、船員職業安定法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法、港湾法、港湾整備促進法、広域臨海環境整備センター法、空港法、気象業務法、海上交通安全法、陸上交通事業調整法及びエネルギーの使用の合理化に関する法律の規定によりその権限に属させられた

事項を処理すること

分科会等

＜分科会＞ 交通体系分科会、技術分科会、観光分科会、陸上交通分科会、海事分科会、港湾分科会、航空分科会、気象分科会

※所掌事務は、交通政策審議会令第6条第1項の表のとおり

＜部 会＞ なし

委員＜定数＞ 30人以内（学識経験者）

うち常勤 なし

＜任期＞ 2年

＜氏名＞ 秋池 玲子(ポストンコンサルティンググループシニア・パートナー&マネージング・ディレクター)

◎浅野 正一郎(情報・システム研究機構国立情報学研究所名誉教授)

○家田 仁(政策研究大学院大学教授)

○磯部 雅彦(高知工科大学学長)

上村 多恵子((一社)京都経済同友会常任幹事)

加藤 博和(名古屋大学大学院環境学研究科准教授)

金本 良嗣(電気広域的運営推進機関理事長)

鎌田 実(東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)

○河野 真理子(早稲田大学法学学術院教授)

木場 弘子(キャスター、千葉大学客員教授)

○小林 潔司(京都大学経営管理大学院経営研究センター長・教授)

篠原 文也(政治解説者、ジャーナリスト)

- 鈴木 真二 (東京大学大学院工学系研究科教授)
- 住野 敏彦 (全日本交通運輸産業労働組合協議会議長)
- 大聖 泰弘 (早稲田大学理工学術院教授)
- 高橋 玲子 (経済産業省産業技術環境局国際標準課工業標準専門職)
- 竹内 健蔵 (東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授)
- 伊達 美和子 (森トラスト・ホテルズ&リゾーツ (株) 代表取締役社長)
- 田中 里沙 ((株) 宣伝会議取締役副社長兼編集室長)
- 永峰 好美 (読売新聞東京本社編集委員)
- 中村 文彦 (横浜国立大学理事・副学長・教授)
- 新野 宏 (東京大学大気海洋研究所教授)
- 野川 忍 (明治大学法科大学院法務研究科教授)
- 野尻 俊明 (流通経済大学法学部教授)
- 野田 由美子 (PwCアドバイザリー合同会社パートナー)
- 原田 昇 (東京大学大学院工学系研究科教授)
- 坂東 眞理子 (昭和女子大学理事長)
- 村木 美貴 (千葉大学大学院工学研究科教授)
- 屋井 鉄雄 (東京工業大学大学院総合理工学研究科科長)
- 矢ヶ崎 紀子 (東洋大学国際地域学部国際観光学科准教授)

諮問・答申事項等

- ・交通政策基本計画の案の作成について (H26.4.7 諮問、H27.2.12 答申)

- ・東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（H26. 4. 18 諮問、H28. 4. 20 答申）
- ・船員に対する性別を理由とする差別の禁止等に関する規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するための指針等の改正について（H26. 5. 16 諮問、H26. 7. 2 答申）
- ・長崎港及び宇部港の港湾計画について（H26. 6. 18 諮問、H26. 7. 3 答申）
- ・港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針（H26. 6. 18 諮問、H26. 11. 18 答申）
- ・平成 26 年度特定港湾施設整備事業基本計画（H26. 6. 18 諮問、H26. 7. 3 答申）
- ・「船員に関する特定最低賃金の改正」について（H26. 7. 2 諮問、H26. 10. 9 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（H26. 8. 21 諮問、H26. 8. 22 答申）
- ・無料の船員職業紹介事業の許可について（H26. 8. 21 諮問、H26. 8. 22 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（H26. 9. 25 諮問、H26. 9. 26 答申）
- ・船員法施行規則及び船員労働安全衛生規則の一部改正について（H26. 9. 25 諮問、H26. 11. 26 答申）
- ・東京港、川崎港、横浜港、名古屋港、むつ小川原港、秋田港及び能代港の港湾計画について（H26. 10. 28 諮問、H26. 11. 18 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（H27. 1. 20 諮問、H27. 1. 23 答申）

申)

- ・平成 27 年度船員災害防止実施計画について (H27. 2. 13 諮問、H27. 3. 11 答申)
- ・新潟港、境港、茨城港、広島港、堺泉北港、酒田港及び油津港の港湾計画について (H27. 2. 24 諮問、H27. 3. 11 答申)
- ・平成 27 年度予算に向けた港湾整備事業における新規事業採択時評価について (H27. 2. 24 諮問、H27. 3. 11 答申)
- ・無料の船員職業紹介事業の許可について (H27. 3. 26 諮問、H27. 3. 27 答申)
- ・船員派遣事業の許可について (H27. 4. 22 諮問、H27. 4. 24 答申)
- ・今後の物流政策の基本的な方向性等について (H27. 4. 24 諮問、H27. 12. 25 答申)
- ・船舶交通の安全・安心をめざした第三次交通ビジョンの実施のための制度のあり方について (H27. 5. 13 諮問、H28. 1. 28 答申)
- ・社会資本整備重点計画の見直しについて (H27. 6. 3 諮問、H27. 9. 14 答申)
- ・船員派遣事業の許可について (H27. 5. 27 諮問、H27. 5. 29 答申)
- ・無料の船員職業紹介事業の許可について (H27. 5. 27 諮問、H27. 5. 29 答申)
- ・石狩湾新港、八戸港及び鹿児島港の港湾計画について (H27. 6. 16 諮問、H27. 7. 1 答申)
- ・平成 27 年度特定港湾施設整備事業基本計画について (H27.

6.16 諮問、H27.7.1 答申)

- ・ 漁業に関する特定最低賃金の拡大について (H27.6.23 諮問、H27.10.20 答申)
- ・ 船員に関する特定最低賃金の改正について (H27.7.22 諮問、H27.10.20 答申)
- ・ 船員派遣事業の許可について (H27.7.22 諮問、H27.7.24 答申)
- ・ 船員派遣事業の許可について (H27.8.26 諮問、H27.8.28 答申)
- ・ 無料の船員職業紹介事業の許可について (H27.8.26 諮問、H27.8.28 答申)
- ・ 船員派遣事業の許可について (H27.9.18 諮問、H27.9.25 答申)
- ・ 船員に関する特定最低賃金について (H27.10.20 諮問)
- ・ 船員派遣事業の許可について (H27.10.20 諮問、H27.10.23 答申)
- ・ 無料の船員職業紹介事業の許可について (H27.10.20 諮問、H27.10.23 答申)
- ・ 無料の船員職業紹介事業の許可について (H27.11.25 諮問、H27.11.27 答申)
- ・ 名古屋港及び北九州港の港湾計画について (H27.11.24 諮問、H27.12.10 答申)
- ・ 船員派遣事業の許可について (H27.12.16 諮問、H27.12.18 答申)
- ・ 海事産業の生産性革命による造船の輸出拡大と地方創生のた

- めに推進すべき取組について（H28. 1. 18 諮問、H28. 6. 3 答申）
- ・無料の船員職業紹介事業の許可について（H28. 1. 28 諮問、H28. 1. 29 答申）
 - ・博多港、細島港、両津港、小木港、横浜港、伏木富山港及び佐世保港の港湾計画について（H28. 2. 15 諮問、H28. 3. 4 答申）
 - ・平成 28 年度予算に向けた港湾整備事業及び港湾局所管の海岸事業（直轄事業）における新規事業採択時評価について（H28. 2. 29 諮問、H28. 3. 18 答申）
 - ・船員派遣事業の許可について（H28. 2. 23 諮問、H28. 2. 26 答申）
 - ・船員及び船員になろうとする者である障害者に対する差別の禁止に関する規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するための指針等の制定について（H28. 2. 22 諮問、H28. 3. 25 答申）
 - ・船員に関する青少年雇用対策基本方針の制定について（H28. 2. 22 諮問、H28. 3. 25 答申）
 - ・平成 28 年度船員災害防止実施計画について（H28. 2. 22 諮問、H28. 3. 4 答申）
 - ・船員派遣事業の許可について（H28. 3. 18 諮問、H28. 3. 25 答申）
 - ・無料の船員職業紹介事業の許可について（H28. 3. 18 諮問、H28. 3. 25 答申）
 - ・今後の港湾における中長期的政策について（H28. 4. 14 諮

問)

- 船員派遣事業の許可について (H28. 4. 15 諮問、H28. 4. 22 答申)
- 船員派遣事業の許可について (H28. 5. 18 諮問、H28. 5. 27 答申)